

事務連絡

令和4年11月23日

別記 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
厚生労働省老健局老人保健課

直近の感染状況等を踏まえた国民の皆様への呼びかけについて（周知のお願い）

新型コロナウイルス感染症への対応につきまして、日々御尽力及び御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部において、「新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース」を開催し、新型コロナのいわゆる第8波となる可能性や、インフルエンザの一部地域における増加傾向、病床や救急の状況を確認し（参考6参照）、今後、感染の増加が継続することも見据えて、国民の皆様への呼びかけの段階を先手先手で引き上げる判断を行うことになりました（参考7参照）。

このため、厚生労働省においても、参画団体・行政機関の皆様と調整の上、10月28日に取りまとめた周知用リーフレットに関して、現在周知しているワクチン接種・新型コロナ抗原定性検査キット・解熱鎮痛薬の準備を呼びかけるリーフレット（別紙1）に加えて、重症化リスクの高い方や小学生以下の子ども向けのリーフレット（別紙2の1枚目）や、重症化リスクの低い方向けのリーフレット（別紙2の2枚目）についても、今後、感染の増加が継続することも見据えて、ウェブサイトやSNS等を通じて周知してまいります。

貴会におかれましては、上記について御了知いただくとともに、会員各位に対し御周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、感染状況は各地域によって様々であることから、政府として、全国一律に呼びかけ内容の切替えを求めるものではなく、地域の実情に応じて、別紙2による呼びかけの実施時期が前後するとことも考えられる旨、申し添えます。また、新型コロナは一部地域で過去最高を更新しており、こうした地域では、より強いメッセージも含め、地域の実情に応じた適切な発信をお願いすることとしています。

【別添】

「直近の感染状況等を踏まえた国民の皆様への呼びかけについて（周知のお願い）」
（令和4年11月18日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）

(別記)

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会

特定非営利活動法人 全国盲老人福祉施設連絡協議会

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会

高齢者住まい事業者団体連合会

(公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
一般社団法人 全国介護付きホーム協会
一般社団法人 高齢者住宅協会)

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会

一般社団法人 日本福祉用具供給協会